

議案第 26 号

令和 8 年度

羽曳野市水道事業会計予算

目 次

(予算)

令和8年度 羽曳野市水道事業会計予算	5
--------------------	-------	---

(予算に関する説明書)

令和8年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画	1 1
令和8年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	1 3
令和8年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書	1 4
令和8年度 羽曳野市水道事業会計継続費に関する調書	2 0
令和8年度 羽曳野市水道事業会計債務負担行為に関する調書	2 1
令和7年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書	2 2
令和7年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	2 4
令和8年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	2 8

(予算参考資料)

令和8年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書	3 5
-----------------------	-------	-----

算 予

令和8年度 羽曳野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度羽曳野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	44,590 戸
(2) 年間総給水量	11,895,303 m ³
(3) 一日平均給水量	32,590 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
第7次水道施設整備事業費	661,712 千円
施設改良費	687,147 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		2,463,501 千円
第1項 営業収益		1,824,198 千円
第2項 営業外収益		639,303 千円

	支	出
第1款 事業費用		2,462,240 千円
第1項 営業費用		2,397,120 千円
第2項 営業外費用		62,120 千円
第3項 特別損失		2,000 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,004,009千円は当年度消費税資本的収支調整額110,635千円、当年度損益勘定留保資金521,794千円、繰越利益剰余金371,580千円で補てんするものとする)。

		収	入	
第1款	資本的収入			396,095 千円
第1項	企業債			277,000 千円
第3項	工事負担金			112,085 千円
第4項	他会計負担金			7,000 千円
第3項	出資金			0 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			1,400,104 千円
第1項	建設改良費			1,352,286 千円
第2項	企業債償還金			47,818 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	第7次水道 施設整備事業	3,966,000	8	661,712
				9	1,029,288
				10	980,000
				11	707,000
				12	588,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
アプリケーションライセンス使用料	令和8年度から令和9年度まで	820千円
河南地域送水システム柏原ルート の羽曳野市域における分水施設設置業務	令和8年度から令和11年度まで	55,792千円
給水車購入費	令和8年度から令和9年度まで	29,876千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第7次水道施設整備事業	千円 277,000	証書借入 又は 証券発行	8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

222,494 千円

(2) 交際費

30 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道基本料金免除分等を補填するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、243,260千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち371,580千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額に補填する。

(たな卸資産の購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、64,000千円と定める。

令和8年2月24日 提出

羽曳野市長 山入端 創

予算に関する説明書

令和8年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業収益			2,463,501	
	1. 営業収益		1,824,198	
		1. 給水収益	1,722,906	水道使用料収入
		2. 受託工事収益	9,426	給水新設工事に係る修繕工事収入等
		3. その他営業収益	91,866	下水道使用料徴収事務受託料及び消火栓の維持管理に係る一般会計負担金等
	2. 営業外収益		639,303	
		1. 受取利息及び配当金	3,626	預金利息及び一般会計等短期貸付金利息
		2. 他会計補助金	245,068	地方創生臨時交付金及び企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	341,298	減価償却費・資産減耗費に見合う長期前受金の収益化額
		4. 雑収益	49,311	給水新設工事に係る分担金収入等

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業費用			2,462,240	
	1. 営業費用		2,397,120	
		1. 原水及び浄水費	793,547	取水・受水・浄水・送水設備等の維持及び作業に要する費用
		2. 配水及び給水費	280,414	給配水設備の維持及び作業に要する費用
		3. 受託工事費	20,136	給水装置の新設等の受託工事に要する費用
		4. 業務費	247,825	料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		5. 総係費	185,136	事業活動の全般に関連する費用
		6. 減価償却費	792,795	固定資産の減価償却費
		7. 資産減耗費	77,167	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		8. その他営業費用	100	材料売却原価
	2. 営業外費用		62,120	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	16,105	企業債利息
		2. 消費税	35,540	消費税納税予定額
		3. 雑支出	10,475	諸雑費

(単位:千円)

	3. 特別損失		2,000	
		1. 過年度損益修正損	2,000	過年度水道料金の漏水減免等
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	予定外の支出に充当

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			396,095	
	1. 企業債		277,000	
		1. 企業債	277,000	建設改良費に充てるための企業債
	2. 工事負担金		112,085	
		1. 工事負担金	112,085	配水管布設及び移設等に対する工事負担金等
	3. 他会計負担金		7,000	
		1. 他会計負担金	7,000	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
	4. 固定資産売却代金		10	
		1. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,400,104	
	1. 建設改良費		1,352,286	
		1. 第7次水道施設整備事業費	661,712	水道施設の整備等に要する費用
		2. 施設改良費	687,147	下水道及び宅地造成関連負担金工事、鉛管更新工事等
		3. 量水器購入費	3,145	新設量水器購入費
		4. 固定資産購入費	282	工具器具及び備品購入費等
	2. 企業債償還金		47,818	
		1. 企業債償還金	47,818	企業債元金償還金

令和8年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		△	35,058
減価償却費			792,794
貸倒引当金の増減額	(△は減少)		86
退職給付引当金の増減額	(△は減少)		33,300
修繕引当金の増減額	(△は減少)		0
賞与引当金の増減額	(△は減少)		114
法定福利費引当金の増減額	(△は減少)		96
長期前受金戻入額		△	392,953
受取利息及び受取配当金		△	3,626
支払利息			16,105
資産減耗費			77,067
未収金の増減額	(△は増加)		23,219
未払金の増減額	(△は減少)	△	81,360
たな卸資産の増減額	(△は増加)	△	447
前受金の増減額	(△は減少)	△	21,170
その他流動負債の増減額	(△は減少)		10,417
小計			418,584
利息及び配当金の受取額			3,626
利息の支払額		△	16,105
業務活動によるキャッシュ・フロー			406,105

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△	1,340,181
工事負担金等収入			88,484
他会計負担金収入			0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	1,251,697

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入			277,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△	47,816
財務活動によるキャッシュ・フロー			229,184

資金増加額（又は減少額）		△	616,408
資金期首残高			1,728,621
資金期末残高			1,112,213

令和8年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 7	(7) 22	528	104,966	81,389	186,883	35,611	222,494
前年度	(0) 0	(6) 24	0	112,215	86,837	199,052	38,829	237,881
比較	(0) 7	(1) △ 2	528	△ 7,249	△ 5,448	△ 12,169	△ 3,218	△ 15,387

手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	2,988	12,381	2,508	576	3,350	70	2,918	1,880	46,177	30	8,511	
	前年度	3,087	13,588	2,508	906	3,350	70	2,430	2,360	48,962	30	9,546	
	比較	△ 99	△ 1,207	0	△ 330	0	0	488	△ 480	△ 2,785	0	△ 1,035	

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 7	(7) 22	528	97,658	79,264	177,450	34,171	211,621
前年度	(0) 0	(6) 24	0	107,609	85,932	193,541	38,022	231,563
比較	(0) 7	(1) △ 2	528	△ 9,951	△ 6,668	△ 16,091	△ 3,851	△ 19,942

手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	2,988	12,381	2,508	576	3,350	70	2,682	1,880	44,288	30	8,511	
	前年度	3,087	13,588	2,508	906	3,350	70	2,406	2,360	48,081	30	9,546	
	比較	△ 99	△ 1,207	0	△ 330	0	0	276	△ 480	△ 3,793	0	△ 1,035	

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(3) 0	0	7,308	2,125	9,433	1,440	10,873
前年度	(0) 0	(2) 0	0	4,606	905	5,511	807	6,318
比較	(0) 0	(1) 0	0	2,702	1,220	3,922	633	4,555

手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	0	0	0	0	0	0	236	0	1,889	0	0	
	前年度	0	0	0	0	0	0	24	0	881	0	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	212	0	1,008	0	0	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

2. 給料及び手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 9,551	給与改定に伴う増減分	3,110	・給料表の改定に伴う増減分 一人あたり平均引上げ額 11,162 円	給与改定の状況 給与の改定率 3.25% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	845	一人当たり平均昇給額 3,520 円	平均昇給率 1.02% 昇給期 1月
		その他の増減分	△ 13,506	・他会計間との人事異動に伴う 変動等による増減分 △ 13,506 千円	
手当	△ 6,668	制度改正に伴う増減分	1,115	・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 505 千円 ・扶養手当 162 千円 ・通勤手当 448 千円	・期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 4.6月 → 4.65月 (2.4月 → 2.45月) 給与改定の実施時期 令和7年4月1日 ・配偶者及び子に係る支給額の見直し 給与改定の実施時期 令和8年4月1日 ・交通用具使用者の通勤手当の支給額の改定 給与改定の実施時期 令和7年4月1日 ・自動車等の駐車場等に係る通勤手当の創設 給与改定の実施時期 令和8年4月1日
		その他の増減分	△ 7,783	・給料表の改定に伴う増減分 ・地域手当 373 千円 ・期末勤勉手当 1,355 千円 ・昇給に伴う増加分 ・地域手当 101 千円 ・期末勤勉手当 367 千円 ・扶養手当の改定に伴う増減分 ・地域手当 19 千円 ・期末勤勉手当 69 千円 ・他会計との人事異動に伴う変動及び対象者の 変動等による増減分 ・扶養手当 △ 261 千円 ・地域手当 △ 1,700 千円 ・住居手当 △ 330 千円 ・通勤手当 △ 172 千円 ・児童手当 △ 480 千円 ・期末勤勉手当 △ 6,089 千円 ・退職手当 △ 1,035 千円	

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
手当	1,220	制度改正に伴う増減分	338	・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 338 千円	・期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 2.55月 → 3.1月 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他増減分	882	・対象者の変動等に伴う増減分 ・通勤手当 212 千円 ・期末勤勉手当 670 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 348,663	
	平均給与月額	(円) 422,089	
	平均年齢	(歳) 46歳4月	
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 352,020	
	平均給与月額	(円) 426,827	
	平均年齢	(歳) 46歳4月	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	213,100	213,100
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日 現在	1 級	2	9.5
	2 級	2	9.5
	3 級	5 (4)	23.8 (100.0)
	4 級	0	—
	5 級	4	19.0
	6 級	6	28.6
	7 級	1	4.8
	8 級	1	4.8
	計	21 (4)	100.0 (100.0)
令和7年1月1日 現在	1 級	1	4.2
	2 級	2	8.3
	3 級	6 (4)	25.0 (100.0)
	4 級	0	—
	5 級	5	20.8
	6 級	7	29.2
	7 級	2	8.3
	8 級	1	4.2
	計	24 (4)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副理事 次 長	理 事 局 長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	15
比 率 (B) / (A) (%)	81.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	17
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日 現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山地又は高所における作業 ・ 火薬その他危険物の取扱作業 ・ 高熱物及び高圧電気等の取扱作業 ・ 水道施設の維持修繕作業等で著しく困難な作業 ・ 災害に係る巡回監視作業、応急給水作業及び応急復旧作業

(6) 期末勤勉手当

※ () 内は、再任用職員について外書きで表す。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	(有) 有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	(有) 有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度 羽曳野市水道事業会計継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考(通 次繰越)	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	建設改良 積立金								損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円		
		第7次水道施設整備事業	8	661,712	277,000	0	384,712	-	-	661,712	661,712	-	16.7	
			9	1,029,288	258,000	279,529	491,759	-	-	-	-	-	-	
			10	980,000	267,000	191,237	521,763	-	-	-	-	-	-	
			11	707,000	259,000	0	448,000	-	-	-	-	-	-	
			12	588,000	221,000	0	367,000	-	-	-	-	-	-	
			計	3,966,000	1,282,000	470,766	2,213,234	-	-	661,712	661,712	-	16.7	

令和8年度 羽曳野市水道事業会計債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
水道施設運転管理等委託業務	千円 937,200	令和5年度から 令和7年度まで	千円 472,421	令和8年度から 令和10年度まで	千円 464,779	損益勘定 留保資金
ライセンス使用料 (オペレーティングシステム拡張分)	1,236	令和6年度から 令和7年度まで	676	令和8年度	560	損益勘定 留保資金
料金徴収等営業関連業務	774,196	令和5年度から 令和7年度まで	264,715	令和8年度から 令和11年度まで	509,481	損益勘定 留保資金
西浦受水場改良工事(その1)	420,000	令和6年度から 令和7年度まで	209,300	令和8年度	210,700	損益勘定 留保資金
水道料金システム更新業務	190,410	令和7年度	-	令和7年度から 令和13年度まで	190,410	損益勘定 留保資金
西浦受水場改良工事(その2)	120,000	令和7年度	23,300	令和8年度	96,700	損益勘定 留保資金
水道料金改定支援業務	17,507	令和7年度	-	令和8年度	17,507	損益勘定 留保資金
アプリケーションライセンス使用料	820	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	820	損益勘定 留保資金
河南地域送水システム柏原ルート の羽曳野市域における分水施設 設置業務	55,792	-	-	令和8年度から 令和11年度まで	55,792	損益勘定 留保資金
給水車購入費	29,876	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	29,876	損益勘定 留保資金

令和7年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

		千円	
1.営業収益			
(1)給水収益	1,617,956		
(2)受託工事収益	10,791		
(3)その他営業収益	67,184	1,695,931	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	692,268		
(2)配水及び給水費	207,425		
(3)受託工事費	19,703		
(4)業務費	217,226		
(5)総係費	180,308		
(6)減価償却費	774,270		
(7)資産減耗費	59,091		
(8)その他営業費用	100	2,150,391	
営業利益			△ 454,460
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	357		
(2)他会計補助金	172,090		
(3)長期前受金戻入	349,308		
(4)雑収益	47,719	569,474	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	18,438		
(2)雑支出	6,451	24,889	544,585
経常利益			90,125
5.特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,818	1,818	
6.予備費	909	909	△ 2,727
当年度純利益			87,398
前年度繰越利益剰余金			1,327,380
その他未処分利益剰余金変動額			178,500
当年度未処分利益剰余金			1,593,278

令和7年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,520,084	
ロ 建物	1,514,379		
減価償却累計額	<u>△ 686,779</u>	827,600	
ハ 構築物	35,081,913		
減価償却累計額	<u>△ 16,047,973</u>	19,033,940	
ニ 機械及び装置	2,845,365		
減価償却累計額	<u>△ 1,856,297</u>	989,068	
ホ 車両運搬具	25,842		
減価償却累計額	<u>△ 22,189</u>	3,653	
ヘ 工具器具及び備品	63,049		
減価償却累計額	<u>△ 46,049</u>	17,000	
ト 建設仮勘定	281,200	<u>281,200</u>	
有形固定資産合計			22,672,545

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		128,338	
ハ ソフトウェア		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>129,412</u>

固定資産合計

22,801,957

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		1,728,621	
(2) 未収金		434,030	
貸倒引当金	<u>△ 2,402</u>	431,628	
(3) 貯蔵品		<u>23,208</u>	
流動資産合計			<u>2,183,457</u>

資 産 合 計

24,985,414

【 負 債 の 部 】

千円

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,762,029	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>177,523</u>	
固定負債合計			1,939,552
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		47,817	
(2) 未払金		340,542	
(3) 前受金		51,640	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	14,763		
ロ 法定福利費引当金	2,877		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		17,640	
(5) その他流動負債		<u>146,968</u>	
流動負債合計			604,607
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,552,658	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 10,110,753</u>	
繰延収益合計			<u>8,441,905</u>
負 債 合 計			<u><u>10,986,064</u></u>

【 資 本 の 部 】

6. 資本金			11,023,984
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	<u>461,477</u>		
資本剰余金合計		1,382,088	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,593,278</u>		
利益剰余金合計		<u>1,593,278</u>	
剰余金合計			<u>2,975,366</u>
資 本 合 計			<u>13,999,350</u>
負債資本合計			<u><u>24,985,414</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 3 ～ 65年

構築物 2 ～ 60年

機械及び装置 3 ～ 30年

車両運搬具 3 ～ 10年

工具器具及び備品 2 ～ 20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 60年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金13,242千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、回収不能債権を欠損処理することとなったため、貸倒引当金775千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

当年度において、6月の期末及び勤勉手当を支給することとなったため、賞与引当金14,217千円を取り崩した。

(4) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、6月の期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出することとなったため、法定福利費引当金2,820千円を取り崩した。

令和8年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,520,084	
ロ 建物	1,514,379		
減価償却累計額	<u>△ 716,805</u>	797,574	
ハ 構築物	36,369,265		
減価償却累計額	<u>△ 16,711,482</u>	19,657,783	
ニ 機械及び装置	2,845,365		
減価償却累計額	<u>△ 1,949,110</u>	896,255	
ホ 車両運搬具	25,842		
減価償却累計額	<u>△ 22,988</u>	2,854	
ヘ 工具器具及び備品	63,049		
減価償却累計額	<u>△ 47,663</u>	15,386	
ト 建設仮勘定		<u>269,069</u>	
有形固定資産合計			23,159,005

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		124,305	
ハ ソフトウエア		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>125,379</u>

固定資産合計

23,284,384

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		1,112,213	
(2) 未収金		496,271	
貸倒引当金	<u>△ 2,488</u>	493,783	
(3) 貯蔵品		<u>23,655</u>	
流動資産合計			<u>1,629,651</u>

資 産 合 計

24,914,035

【 負 債 の 部 】

千円

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,998,509	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>210,823</u>	
固定負債合計			2,209,332
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		40,521	
(2) 未払金		271,243	
(3) 前受金		30,470	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	14,911		
ロ 法定福利費引当金	2,985		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		17,896	
(5) その他流動負債		<u>157,385</u>	
流動負債合計			517,515
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,668,183	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 10,445,287</u>	
繰延収益合計			<u>8,222,896</u>
負債合計			<u><u>10,949,743</u></u>

【 資 本 の 部 】

6. 資本金			11,023,984
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	<u>461,477</u>		
資本剰余金合計		1,382,088	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,558,220</u>		
利益剰余金合計		<u>1,558,220</u>	
剰余金合計			<u>2,940,308</u>
資本合計			<u>13,964,292</u>
負債資本合計			<u><u>24,914,035</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 3 ～ 65年

構築物 2 ～ 60年

機械及び装置 3 ～ 30年

車両運搬具 3 ～ 10年

工具器具及び備品 2 ～ 20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 60年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金24,835千円を取り崩した。

(1) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、回収不能債権を欠損処理することとなったため、貸倒引当金529千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、6月の期末及び勤勉手当を支給することとなったため、賞与引当金14,763千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、6月の期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出することとなったため、法定福利費引当金2,951千円を取り崩した。

予 算 参 考 資 料

令和8年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業収益			1,824,198	
	1. 給水収益		1,722,906	
		水道使用料	1,722,906	総有収水量11,349,699m ³
	2. 受託工事収益		9,426	
		修繕工事収入	231	給水新設工事に係る道路復旧工事収入
		手数料	9,195	給水新設工事に係る設計審査手数料、竣工検査手数料等
	3. その他営業収益		91,866	
		修繕工事収入	487	原因者負担修繕工事収入
		材料売却収益	100	材料売却収入
		他会計負担金	1,500	消火栓維持管理に係る一般会計負担金
雑収益		89,779	下水道使用料徴収事務受託料	
2. 営業外収益			639,303	
	1. 受取利息及び配当金		3,626	
		預金利息	3,622	大口定期預金利息等
		貸付金利息	4	一般会計等短期貸付金利息
	2. 他会計補助金		245,068	
		他会計補助金	245,068	地方創生臨時交付金及び企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金
	3. 長期前受金戻入		341,298	
		長期前受金戻入	341,298	補助金 451 受贈財産評価額 48,580 工事負担金 284,380 他会計負担金 4,327 有形固定資産除却に係る戻入額 3,560
	4. 雑収益		49,311	
		分担金	31,781	給水新設工事に係る分担金収入
不用品売却収益		12	不用材料売却収入	
その他雑収益		17,518	撤去量水器戻入評価額等	

収 益 の 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用			2,397,120	
	1. 原水及び浄水費		793,547	
		給料	12,046	職員数3人
		手当	6,710	扶養手当 156 地域手当 1,465 住居手当 312 超過勤務手当 300 特殊勤務手当 10 通勤手当 551 児童手当 180 期末勤勉手当 3,736
		賞与引当金繰入額	1,883	賞与引当金
		法定福利費	3,705	市町村共済組合負担金 3,687 福利厚生会負担金 18
		法定福利費引当金繰入額	380	法定福利費引当金
		旅費	10	管内出張旅費
		備用品費	342	事務用消耗品 12 図書 30 備品 50 その他備用品 250
		燃料費	52	車両用ガソリン等
		光熱水費	7,453	下水道使用料(石川浄水場分)等
		印刷製本費	10	大型コピー等
		通信運搬費	3,879	電話料金、VPN回線料、施設監視制御用通信回線料等
		委託料	240,187	水道施設運転管理等委託料 施設・設備点検委託料等
		手数料	142	腸内細菌検査手数料、浄化槽清掃手数料等
		修繕費	3,150	車両検査受に係る修繕費 緊急修繕費等
		動力費	108,269	石川・壺井浄水場電力費 羽曳山配水場電力費 伊賀・西浦受水場電力費等
		薬品費	363	水質検査用薬品類 次亜塩素等
		材料費	90	施設・設備保守修理用材料等
		補償金	1,000	補償金、賠償金
		保険料	18	車両検査受に係る保険料
		公課費	7	自動車重量税
		受水費	403,841	企業団水道受水料金 受水予定量5,099,000m ³
		雑費	10	諸雑費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	2. 配水及び給水費		280,414	
		給料	16,386	職員数4人
		手当	10,748	扶養手当 606 地域手当 2,130 管理職手当 756 超過勤務手当 650 特殊勤務手当 10 通勤手当 630 児童手当 600 期末勤勉手当 5,356 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	2,696	賞与引当金
		法定福利費	5,442	市町村共済組合負担金 5,418 福利厚生会負担金 24
		法定福利費引当金繰入額	546	法定福利費引当金
		旅費	13	管内出張旅費
		備用品費	1,652	事務用消耗品 173 工具器具 514 危機管理体制工具 803 その他備用品 162
		燃料費	355	車両用ガソリン等
		印刷製本費	62	修理受付伝票
		通信運搬費	282	携帯電話料金等
		委託料	145,083	修繕工事委託料 漏水調査委託料 給水台帳登録委託料等
		手数料	253	車両検査受に係る手数料等
		修繕費	48,745	給配水管修繕費 消火栓修繕費 緊急修繕費等
		路面復旧費	23,518	給配水管修理等に係る舗装復旧費
		材料費	22,442	給配水管緊急時等修理用材料等
		補償金	2,000	補償金、賠償金
		保険料	79	車両検査受に係る保険料
		公課費	92	自動車重量税
		雑費	20	諸雑費
	3. 受託工事費		20,136	
		給料	9,334	職員数2人
		手当	5,478	扶養手当 372 地域手当 1,165 超過勤務手当 100 特殊勤務手当 10 通勤手当 605 児童手当 140 期末勤勉手当 3,086

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		賞与引当金繰入額	1,566	賞与引当金
		法定福利費	3,117	市町村共済組合負担金 3,105 福利厚生会負担金 12
		法定福利費引当金繰入額	320	法定福利費引当金
		旅費	7	管内出張旅費
		備用品費	42	事務用消耗品 6 その他備用品 36
		印刷製本費	52	給水装置工事申込書、水栓番号シール等
		路面復旧費	210	給水装置工事に係る舗装復旧費
		雑費	10	諸雑費
	4. 業務費		247,825	
		給料	13,500	職員数3人
		手当	6,818	扶養手当 312 地域手当 1,658 超過勤務手当 300 特殊勤務手当 10 通勤手当 192 期末勤勉手当 4,346
		賞与引当金繰入額	2,183	賞与引当金
		報酬	528	委員数7人
		法定福利費	4,242	市町村共済組合負担金 4,224 福利厚生会負担金 18
		法定福利費引当金繰入額	440	法定福利費引当金
		旅費	3	管内出張旅費
		備用品費	337	事務用消耗品 9 料金システム用消耗品 267 開閉栓業務用消耗品 61
		燃料費	17	車両用ガソリン
		印刷製本費	4,571	納入通知書兼納付書 検針・集金業務用諸伝票 門標ラベル、封筒等
		通信運搬費	11,031	納付書郵送料等
		委託料	112,343	水道料金等関連業務委託料 水道料金管理システム保守委託料等
		手数料	6,699	口座振替取扱手数料 コンビニ収納取扱手数料等
		賃借料	11,610	水道料金管理システム機器リース料
		修繕費	35,502	故障・検満メータ取替・位置替修繕費等
		補償金	200	補償金、賠償金

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		保険料	18	車両検査受に係る保険料
		公課費	9	自動車重量税
		量水器取替費	37,496	故障・検満に伴うメータ代
		材料費	268	メータ位置替用材料等
		雑費	10	諸雑費
	5. 総係費		185,136	
		給料	38,936	職員数13人
		手当	18,327	扶養手当 702 地域手当 4,090 管理職手当 1,752 超過勤務手当 700 特殊勤務手当 10 通勤手当 513 児童手当 120 期末勤勉手当 8,295 管理職員特別勤務手当 20 会計年度任用職員通勤手当(特定) 101 会計年度任用職員通勤手当(一般) 135 会計年度任用職員期末手当(特定) 636 会計年度任用職員期末手当(一般) 1,253
		賞与引当金繰入額	4,196	賞与引当金
		法定福利費	11,396	市町村共済組合負担金 7,947 福利厚生会負担金 60 災害補償基金負担金 350 厚生年金負担金 1,249 雇用保険負担金 350 会計年度任用職員共済費 1,440
		法定福利費引当金繰入額	819	法定福利費引当金
		退職給付費	8,511	退職給付引当金
		旅費	173	管内出張旅費 49 管外出張旅費 124
		被服費	566	破損に係る再貸与等
		備用品費	1,903	事務用消耗品 33 コンピュータ用備用品 1,119 新聞・図書・追録 170 給与システム関連 9 その他備用品 572
		燃料費	27	車両用ガソリン
		光熱水費	3,793	事務所電気・ガス・上下水道料金等
		印刷製本費	263	封筒等
		通信運搬費	736	電話・FAX料金、郵送料等
		広告料	2,690	施設見学者用パンフレット ボトル水等

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		委託料	50,689	契約検査事務等委託料 庁舎維持管理委託料 電子入札システム運用・管理委託料等
		手数料	51	車両検査受に係る手数料等
		使用料	1,168	電波利用料等
		賃借料	1,288	HP用レンタルサーバリース料等
		修繕費	7,120	事務機器・庁舎修繕費 緊急修繕費等
		補償金	300	補償金、賠償金
		研修費	335	日本水道協会全国会議研修費 技能講習費等
		交際費	30	交際費
		食糧費	30	来客賄
		厚生費	477	職員健康診断料等
		会費負担金	27,133	河南水質管理ステーション負担金等
		保険料	3,597	上水道施設賠償責任保険料 自動車・建物共済金等
		公課費	33	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	529	貸倒引当金
		雑費	20	諸雑費
	6. 減価償却費		792,795	
		有形固定資産減価償却費	788,762	建物減価償却費 30,026 構築物減価償却費 663,508 機械及び装置減価償却費 92,814 車両運搬具減価償却費 799 工具器具及び備品減価償却費 1,615
		無形固定資産減価償却費	4,033	庁舎利用権償却費等
	7. 資産減耗費		77,167	
		固定資産除却費	77,067	固定資産除却費
		たな卸資産減耗費	100	たな卸資産の毀損、滅失による除却費
	8. その他営業費用		100	
		材料売却原価	100	売却材料の取得原価

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
2. 営業外費用			62,120	
	1. 支払利息及び 企業債取扱 諸費		16,105	
		企業債利息	16,105	財務省資金運用部 1,874 地方公共団体金融機構 14,231
	2. 消費税		35,540	
		消費税	35,540	消費税納税予定額
	3. 雑支出		10,475	
その他雑支出		10,475	諸雑費	
3. 特別損失			2,000	
	1. 過年度損益 修正損		2,000	
		過年度損益修正 損	2,000	過年度水道料金の漏水減免等
4. 予備費			1,000	
	1. 予備費		1,000	
		予備費	1,000	予定外の支出に充当

資 本 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 企業債			277,000	
	1. 企業債		277,000	
		企業債	277,000	第7次水道施設整備事業に係る借入予定額
2. 工事負担金			112,085	
	1. 工事負担金		112,085	
		工事負担金	112,085	給水新設工事に係る分担金 63,562 うち収益的収入へ Δ 31,781 31,781 配水管移設工事負担金 28,404 配水管布設工事負担金 20,000 その他工事負担金 31,900
3. 他会計負担金			7,000	
	1. 他会計負担金		7,000	
		他会計負担金	7,000	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
4. 固定資産売却代金			10	
	1. 固定資産売却代金		10	
		固定資産売却代金	10	固定資産売却代金

資本的支出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明		
1. 建設改良費			1,352,286			
	1. 第7次水道施設整備事業費		661,712			
		給料	6,910	職員数2人		
		手当	4,652	扶養手当 312 地域手当 867 住居手当 264 超過勤務手当 800 特殊勤務手当 10 通勤手当 24 児童手当 240 期末勤勉手当 2,135		
		賞与引当金繰入額	1,081	賞与引当金		
		法定福利費	2,151	市町村共済組合負担金 2,139 福利厚生会負担金 12		
		法定福利費引当金繰入額	217	法定福利費引当金		
		旅費	129	管内出張旅費 34 管外出張旅費 95		
		委託料	36,110	工事測量設計委託料等		
		手数料	110	工事立会費		
		賃借料	3,000	工事に係る借地料		
		工事請負費	599,352	(仮称)峰塚ポンプ場新設工事 送水管更新工事 配水管改良工事等		
		補償金	3,000	補償金、賠償金		
		負担金	5,000	他企業負担金		
		2. 施設改良費			687,147	
			給料	7,584	職員数2人	
	手当		5,382	扶養手当 528 地域手当 1,006 超過勤務手当 500 特殊勤務手当 10 通勤手当 167 児童手当 600 期末勤勉手当 2,571		
	賞与引当金繰入額		1,306	賞与引当金		
	法定福利費		2,607	市町村共済組合負担金 2,595 福利厚生会負担金 12		
	法定福利費引当金繰入額		263	法定福利費引当金		
	旅費		129	管内出張旅費 34 管外出張旅費 95		
	備用品費		118	事務用消耗品 61 図書 57		

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		印刷製本費	10	大型コピー等
		委託料	25,800	工事測量設計委託料等
		手数料	110	工事立会費
		賃借料	1,000	工事に係る借地料
		工事請負費	566,539	西浦受水場改良工事 配水管改良・移設工事 鉛管更新工事 消火栓新設工事等
		補償金	3,000	補償金、賠償金
		負担金	73,299	他企業負担金
	2. 量水器購入費		3,145	
		量水器購入費	3,145	新設量水器購入費(予定個数) 20mm 400個 25mm 20個 40mm 8個 50mm 3個 75mm 2個 100mm 1個
	3. 固定資産購入費		282	
工具器具及び備品		282	プロッター購入費	
2. 企業債償還金		47,818		
	1. 企業債償還金		47,818	
		企業債償還金	47,818	財務省資金運用部 43,103 地方公共団体金融機構 4,715